

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2019年12月号

時代が変わり、消費税が引き上げられ、それに伴い様々な変革も起きた何かと慌ただしい1年。経営者、幹部の皆様方は今、どの様な思いを胸に、この年を振り返っておられるでしょう。2019年の歴史には、皆様と会社の歩みが、日々しっかりと刻まれて参りました。そして止まらぬ時間と共にまた新たな歩みが、この先も示されて行こうとしています。運命は自分で作れる、とはこれから訪れる未来を指してのみ言うことができるもの。刻んできた自らの歴史を振り返るか否か、これだけでも今後の運命は大きく変わってくるはずでしょう。

世の中の変化・改革と共に、物流の仕組みもまたさらに進化を加速させてきました。ただ、その進化が時代にひとり歩きをし、社会や物流の現場からそれについて行けていない、と感じる面も少なからずあったように思います。実在する様々な問題を解決できなければ、進化の意義はぼやけてしまいます。例えば顧客にとっての最適化と、現場にとっての効率化・省力化がお互いの利益となってあらわれなければ成果という歴史も刻めません。会社の中で最も収益操作のカギを握るのは、言うまでもなくそれぞれの現場です。流通の変化に伴い企業の掲げる目標や戦略も変えていくことになったとして、その意義や効果を現場の運営スタッフにしっかりと伝えきり、毎日の業務に反映させていくことが必須です。その情報を現場全体で共有し、一丸となって目標達成の必要性を認識できれば、交代リスクも格段に減少するはずです。トップが描くイノベーションを現場も理解し実践できることが安定した企業成長には不可欠ですから。

明けた2020年、経営者自ら現場を回り、話をされる機会もおありの事と存じます。その先も一歩踏み込んだ見回りを定期的に行ない、“改革を現場任せにしない社長方針”としてお示しになれば、会社全体による確かな成長もさらにまた加速・拡大していくことでしょう。

労働環境改善と健康管理

厚生労働省が発表した「平成28年度(2016年)『過労死等の労災補償状況』」によれば、同年の貨物自動車運送事業に占める脳・心臓疾患の請求件数は212件と前年の181件から31件増加し、支給決定件数は97件とどちらも全業種のうち1位でした。さらに近年はトラックドライバーによる健康起因事故が増加傾向にあり、長時間労働とともに過労によるその健康管理についても注視されています。これら健康起因事故は「運転者の疾病により事業用自動車の運転を継続できなくなったもの」として事故後30日以内に国土交通省に「自動車事故報告書」の提出が義務付けられており、具体的には交通事故のみではなく、休憩中に体調不良で運転を中止したケースも対象になっています(健康起因事故の運転者数が多いのは、バス、ハイヤー・タクシー、トラックの順)。またトラックではその9割が脳・心臓・血管疾患で死亡に至っています。

全日本トラック協会では、運送事業者と運行管理者が実施すべき健康管理のポイントを示した「トラック運送事業者のための健康起因事故防止マニュアル」改訂版を2017年3月に公表しました。トラック業界における過労死の防止に取り組むため、労働安全・衛生委員会に「過労死等防止計画策定ワーキンググループ」を発足。長時間労働や健康管理対策などを行動計画として策定、道路貨物運送事業における過労死の実態や事例、労災認定要件や防止対策に向けた立案をまとめています。高血圧が原因で脳・心臓疾患が起きていることから、都道府県ごとのトラック協会を經由して、運送事業者に血圧計を配布し、血圧計導入の効果検証も行なってきました。さらにこの状況を深刻に受け止めた全日本ト

トラック協会は、トラックドライバーの過労死や健康起因事故防止対策を強化すべく、2017年7月から経営者や運行管理者に対するドライバーの健康管理の啓発を目的に、関係団体主催による「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」を全国で開催。陸災防本部の安全管理士や産業保健総合支援センターの相談員である医師を招いたり、過労死予防のポイントとしてドライバーの健康管理法を説明するほか、定期健康診断の実施と活用やメンタルヘルス対策についても講義を行ってきました。しかし今日に至るまで数年を経過しても労働環境改善が進まぬ中、疾病による労災死は高い数値のまま推移しています。健康診断実施は当然のことですが、その診断結果に基づき社員へ適切な指導を行なうためにも産業医や保険師制度を活用していくことが大事です。社員が心身共に健康であってこそ無事故で安定した経営が叶うものでしょう。人と会社、共に健康なまま2020年を駆け抜けて行けるよう基礎を固めておきたいものですね。

いすゞ自動車ボルボと提携、UDトラックス買収も

いすゞ自動車は12月18日、スウェーデンのボルボと商用車分野で包括提携し、ボルボグループの完全子会社、UDトラックス(旧日産ディーゼル工業、埼玉県上尾市)の全株式を取得すると発表しました。UDブランドで展開している日本国外の事業も受け継ぐことになるとしており、買収手続きは2020年末までに終える予定です。いすゞはUD株式などの事業価値を約2500億円と見込んでいますが、買収価格は今後の話し合いによるとしています。

調査会社IHSマークイットによると、世界で主力の中大型トラック(6トン以上、18年)の販売台数でいすゞは14位と、首位の独ダ임ラーや6位のボルボ、中国勢などとは大きく差をつけられていました。また、いすゞは2006年、米ゼネラル・モーターズ(GM)と資本提携を解消した後、トヨタ自動車の出資を受けていましたが、そのトヨタも昨年8月に関係を解消、新たな提携先を模索していました。そのような中、商用車分野で包括提携することを数年前から協議していたボルボとの新たな関係が今回公表された次第です。両社は電気自動車(EV)や自動運転といった先進技術分野において協力し合い、お互いの強みを生かしたい考え。次世代技術の開発競争や世界的な排ガス規制強化、中国勢の台頭などで事業環境が厳しさを増す中、提携をてこに生き残りを図る計画です。小型・普通車輻に強いいすゞと大型車の先端技術でリードするUDが一体化することで遅れていたEV分野での強化ができるかと判断されたもの。東京都内で記者会見したいすゞの片山正則社長はUD買収後、トラックの車種削減に踏み切る考えを示しました。両ブランドについて販売体制も含め当面維持する考えです。発表会見で片山社長は「いすゞと一体化することで(品質向上などを通じ)UDブランドがさらに強くなる」とも語りました。

ハマキョウレックス、3PL事業強化へ福岡シティライン買収

ハマキョウレックスは12月17日、福岡県志免町の3PL事業者「シティライン」の発行済株式を100%取得し、同日付で子会社化したことを発表しました。

シティライン(従業員数140人)は、福岡県を中心に九州全域に12事業所を保有する物流事業者で、主にラストワンマイル配送とメディカル物流を手掛けています。

ハマキョウレックスは、2018年4月に開始した新中期経営計画の中で、(1)3PL事業を軸とする事業展開(2)3PL事業とグループ会社の融合(3)新規顧客獲得に向けた取り組み——に注力することを表明しており、今回の子会社化で比較的手薄となっている九州エリアの顧客獲得と3PL事業拠点拡充の両方を手に入れることが可能となりました。

シティーラインの2018年12月期通期の業績は、売上高20億2100万円、営業利益5100万円、最終利益4700万円。16年12月期には営業損失300万円を計上していましたが、2年で業績を回復しています。ハマキョウレックスでは今後も事業拡大を図るため、躍進する福岡での事業強化を図る考えです。

西濃運輸、労働安全衛生法違反

大阪労働基準監督局は12月16日、西濃運輸と同社松原支店（大阪府松原市）の安全管理責任者を、労働安全衛生法違反の疑いで大阪地検に書類送検したことを発表しました。

管轄する羽曳野労働基準監督署が、9月に松原支店の敷地内で男性社員が大型トラックと接触、死亡したことを受け、管理側の調査を続けていた結果に基づく処分です。

労働安全衛生法には、「事業者は、作業場に通ずる場所及び作業場内には、労働者が使用するための安全な通路を設け、かつ、これを常時有効に保持しなければならない」と定められていますが、同社は松原支店の敷地北側の作業場に通ずる場所に、労働者が使用する安全な通路を設けていなかったとされています。

また労働安全衛生責任者がその任務を全うしていなかったことから担当者も書類送検されることになりました。これまででない厳しい処分がなされたこととなります。

ラストワンマイル協組、賛助会員制度で拡大へ対応

中小運送会社31社で組織するラストワンマイル協同組合（東京都府中市）は12月9日、組合の事業拡大を攻守両面でサポートする賛助会員の新規募集を12月1日から開始した、と発表しました。賛助会員は、拡大を続ける同組合と、協力関係にある存在で、四半期ごとに開催している総会と、毎月開催している地区長会で新たな事業・サービスなどの提案を行うことができます。現在は物流関連、倉庫業、3PL業、通信、車両、保険、食品関連など多種多様な31社が参加しており、現場のSNS対策など実際に組合全体で導入した事例もあれば、車両、保険など組合員単体で導入した事例もあるといえます。同社の担当者は、「急速に事業拡大が進む中で、想定外の課題に直面することがある。少人数の事務局体制では対応しきれないこともあるため、攻守両面で賛助会員の力を借りて対応している。組合の車両総数は3520台で、スマートフォンを1人に1台配備しているため、業務効率化やリスク管理のアイデアなど、さまざまな提案を活用していきたい」と話しをしています。

ラストワンマイル協同組合は、2018年4月10日設立。当初は関東を中心に展開していましたが、今年から東海・関西にも進出し、拡大を図っています。賛助会員は有料で、組合総会で入会可否を決定するとしています。

東京2020、物流優先駐車場は事前広報と周知に課題残す

国土交通省、東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の3者は12月13日、東京2020大会会場周辺の渋滞抑制を目的に実施した「物流車両優先の予約専用駐車場」について実証実験の結果を公表しました。

この取り組みは、空き駐車場を求めて移動する、「うろつき交通」を抑制するためのもので、11月13・14日に国立代々木競技場周辺の「タイムズ原宿第2駐車場」と「リパーク神南第4駐車場」の計31マスで実施。終日予約・半日予約・時間帯予約の利用状況や料金看板に「物流車両等優先」案内があり・なしの影響などを検証しました。

結果、物流優先の案内がない「タイムズ」は、終日予約用の5マスが両日ともに全て埋まりましたが、時間帯予約用の6マスは、両日合わせて36枠中12枠の利用に留まりました。一方、物流優先の案内がある「リパーク」は、終日

予約用の10マスが両日ともに2マスの利用に留まり、半日予約に至っては40枠中1枠の利用だけでした。また、事前調査との比較では、実験日前週の11月6・7日の利用台数が155台で、およそ33台が物流車両だったのに対し、実験当日の11月13・14日の利用台数は27台で、およそ11台が物流車両でした。物流優先事前広報と周知方法に多くの課題があり、物流への支障をきたす恐れがあることが明らかになりました。東京2020までには課題を解決するため、専用の物流用駐車場を設けるなどの対策が必要とされています。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所では2020年1月30日午後1時半～5時半まで東京都トラック総合会館6階会議室で新春物流戦略セミナー“2020年物流業界の展望とは”を開催いたします。小野寺勝久主席研究員が“効率化を推進する物流営業の役割とは”、砂川玄任主席研究員が“今考えるべきリスク分散とは”のテーマで講演いたします。弊社の岩崎も“2020年物流業界の展望”のテーマで講演いたします。参加費用は1人2万円（税別）で定員30名。詳細は国際物流総合研究所Tel03-3667-1571 <https://www.e-butstryu.jp/event/2420>
- ・国際物流総合研究所では2019年7月から物流子会社・3PL事業者の経営者をメンバーとする“物流経営者サロン”を開始しました。メーカー同士の共同配送などメーカー主導の動きが活性化している中、物流事業者での取り組みを更なる活性化を目指すべく、互いの取り組みや時事を共有することで、自社だけでは実現出来ない事や効率化を進めるきっかけなどのヒントを得る場を提供させて頂きたいと思っております。本会の趣旨としては旬なテーマをモデレーターが選定、各社より自社の取り組みを発表して頂くと共に、ディスカッション・意見交換を行うことで物流業者としての理想形を目指すものです。終了後には懇親会を設け、普段お会いできない方同志の出会いや業界内の強力なネットワークを築くきっかけの場を提供させていただきます。年6回奇数月第一火曜日に開催する予定。参加費用は、1年間1人12万円(税別、懇親会費用は別途)、第4回目は1月14日(火)午後4時開催いたします。テーマは“IT、IoT、物流新技術の現状と課題”です。1回ごとの参加も可能。詳細Tel03-3667-1571迄。
- ・国際物流総合研究所では幹部向けの物流経営塾第14期を7月から開講いたしました。第7回は2020年1月15日(水)。ジェイフェニックスリサーチ㈱の宮下修代表が“中期経営計画策定”のテーマで講演。弊社岩崎も“経営と指標の見方”のテーマで講演致します。参加費用は1人24万円、申込金10万円(いずれも税別、HIP顧問企業は不要)となります。1回ごとの参加も可能です。小人数による物流業2世経営者、物流業幹部の為の実践的なスタディと現場見学など充実した内容で、実績ある講師陣も多く揃っております。物流子会社や大手・中堅物流企業幹部の方もこれまで多く参加され好評です。詳細は国際物流総合研究所Tel03-3667-1571 <http://www.e-butstryu.jp/magazine/contents/keiei14.pdf>
- ・国際物流総合研究所では2020年2月20日(木)～21日(金)広島物流施設見学ツアーを開催いたします。躍進著しい脇地運送本社センター、西風新都センター、KUBOXT本社センター、ネストロジスティクス本社センター見学と経営者からの事業戦略など伺うことができます。参加費用は現地集合・現地解散で1人2万8千円(税別)一般4万円(税別)で定員15名。詳細は国際物流総合研究所Tel03-3667-1571まで。
- ・HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種(矢崎エナジーシステム社製など)をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格での提供も可能です。